

ITCのイノベーション実践力向上を目指して ～ ITCAの取り組みについて ～

特定非営利活動法人 ITコーディネータ協会

IT経営研究所

2013年7月11日

ITコーディネータはIT経営を実現するプロフェッショナルです

取り組みの概要

イノベーションに関わるITC育成の基本的な考え方と、施策の進め方を示す。

取り組みの背景

(1)ITCAが取り組む理由

- ① 中小企業においても、ITが企業の業務プロセスの改善・改革に留まらず、市場、顧客などに影響を及ぼすイノベーション事例が数多く報告されてきている。このイノベーションを起こすには、課題解決型ではなく、価値創造型の新たなスタイルで取り組む必要がある。
- ② 産構審次世代高度IT人材報告により、ITCおよびITCAへの期待が標榜されており、この取り組みに積極的に乗り出す必要があると考えた。

(2)ITCにとっての意義

- ・産構審次世代高度IT人材報告では、「自らがイノベーションを起こす」こと的能力を求めている。
- ・イノベーションを起こす人材を育成・輩出することは、ITCの本来の役割である業務支援(準委任)型とともに、自らがプロデュースするという新たな役割を提起していくことになる。
 - 独立系ITCにとっては、中小企業経営者からのさらなる信頼を得て、ビジネス領域の拡大につながることが期待される。
 - 企業内ITCであれば、IT経営の推進において自らがその推進者であったことから、役割的には変わらないが、新たな付加価値をつけることで、企業への貢献チャンスが増えることが期待される。

取り組みの基本的な考え方

(1) 取り組みの目的

企業を取り巻く環境が激変し、IT融合の時代となり、個人および組織のイノベーション能力が強く求められているため、ITCのイノベーションに関わる実践力を高める。

(2) 取り組みの狙い

- ・産構審次世代高度IT人材報告でのITC、ITCAへの期待に応える。
- ・ITCの実践力に付加価値をつける。(新しい支援サービス、所属企業への貢献)
- ・ITCが支援する中小企業や、所属する企業から評価される。
- ・新しい分野の研修コンテンツ提供への期待に応える。

(3) 取り組みのための2013年度施策

- ・育成のためのガイドライン(GL)の開発と啓発(一般への公開、12月末目標)
- ・育成のための研修講座の開発と研修実施(8月より順次研修開始)
 - イノベーション能力を強化・育成するためには、イノベーションを起こすための考え方(基本姿勢)や行動(プロセス)を学ぶことが、重要である。
 - ガイドライン開発に当たっては、これまで、イノベーションを起こすためのガイドラインが世の中にないので、ITCに限らず活用できるものにする。
- ・「融合IT人材育成連絡会」をIPAと共に呼び掛け、業界横断での取り組みに参加する。

イノベーションの定義と範囲

ITCAとしてのイノベーションの定義と、ガイドラインに記載する対象範囲を明確化する。

ITCAなりの、定義を試みている。

(1) イノベーションの定義

ITCAが考えるイノベーションとは、「社会実態や環境の変化を洞察し、多様な分野とITを融合させ、新しい概念や技術・プロセスを生み出し、市場・事業・サービス・組織等を創出することにより、社会や顧客に新しい価値を提供すること」と定義した。

(2) イノベーションとIT

イノベーションを広義に捉えると対象領域が無限に広がり收拾が困難となる。
このため、IT融合、IT利活用という観点を外さない定義にした。

(3) イノベーション人財の定義

従って、イノベーション人財を、「イノベーション(社会実態や環境の変化を洞察し、多様な分野とITを融合させ、新しい概念や技術・プロセスを生み出し、市場・事業・サービス・組織等を創出することにより、社会や顧客に新しい価値の提供すること)を主体的に担いうる人財である」と定義した。

- ・個人・組織がイノベーションによる経営を実現する時に、どのようにすればよいかの基本姿勢とプロセスを示す「イノベーション経営プロセスガイドライン(仮称)」が必要と考え、新ガイドラインとして開発を行っている。
- ・12月末には、一般にも公開する計画である。

■イノベーションの種類

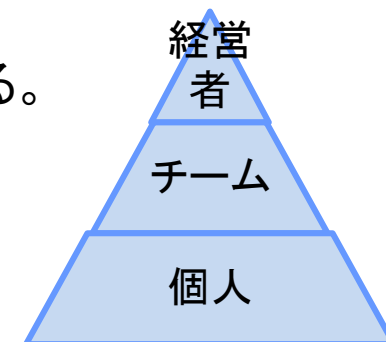
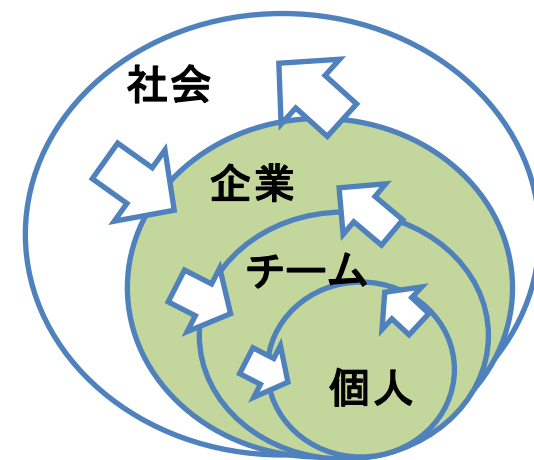
- ・さまざまな種類があることを示すが、ガイドライン上は、0ベースからのビジネス創造は含めない。

■基本形と応用形

- ・まず基本形＝企業規模に依存しないもの、を作る。
 - ⇒ ITCAでは、中小企業向けを外さないようにする。
 - ⇒ 大企業では社内ベンチャーなどを対象にする。
- ・応用系をいくつか作る中では、プロセスの型、異業種連携によるベンチャー、規模の大小などを考慮する。

■対象

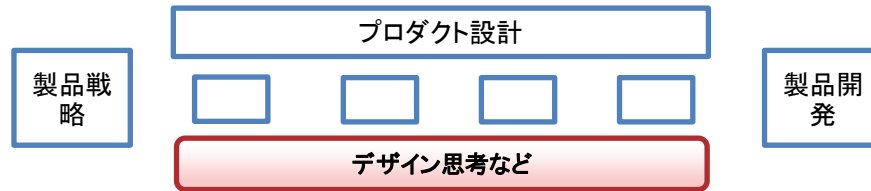
- ・イノベーションの対象は、個人・チーム、企業、社会の3階層で捉える。
- ・ガイドライン上は、社会・制度のイノベーションの方法には触れない。
- ・立場(役割)は、個人、チーム(管理者)、経営者の3階層で捉える。
- ・イノベーションに必要な考え方・視点を「基本姿勢」として示す。



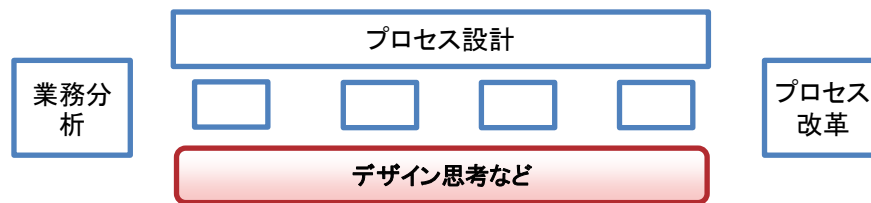
記述対象とするイノベーションの類型

・ビジネス・イノベーションには、大きく4つの類型があるが、新ガイドラインでは、ビジネスモデル・イノベーションと、イシ・イノベーションを中心に記述する。

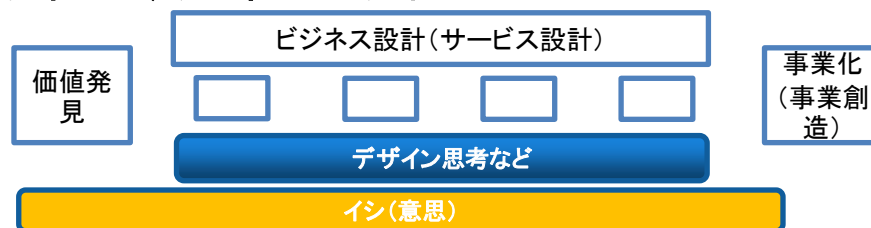
■プロダクト・イノベーション



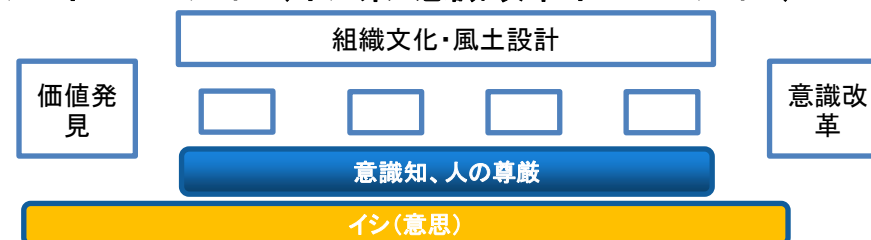
■プロセス・イノベーション



■ビジネスモデル・イノベーション



■イシ・イノベーション（イシ系：意識改革イノベーション）



既存のPGL
で対応可能

（PGL: ITCプロセスガイドライン）

既存PGLの改定対象

新規に作成

新規Gの重点対象

IT経営との関係

- ・現行のITCプロセスガイドラインはIT経営実現のためのガイドラインであり、イノベーションに関して言及しきれていない点や、イノベーションプロセスと違いもある。
- ・イノベーション経営は、IT経営の一つの進め方であるが、考え方ややり方に大きな違いがあり、その点を新ガイドラインの中で明らかにする。

ITCプロセスガイドライン

「ITCプロセスガイドライン」で謳われていること

- ① IT経営
- ② 経営資源の活用
- ③ 経営目標、経営戦略との整合
- ④ 問題発見、課題解決型
- ⑤ 成熟度対応、リスクマネジメント
- ⑥ プロセス改善・改革
- ⑦ 手順、手続き的
- ⑧ 組織改革
- ⑨ ファシリテーター型
- ⑩ 基本原則はIT経営の「判断基準」



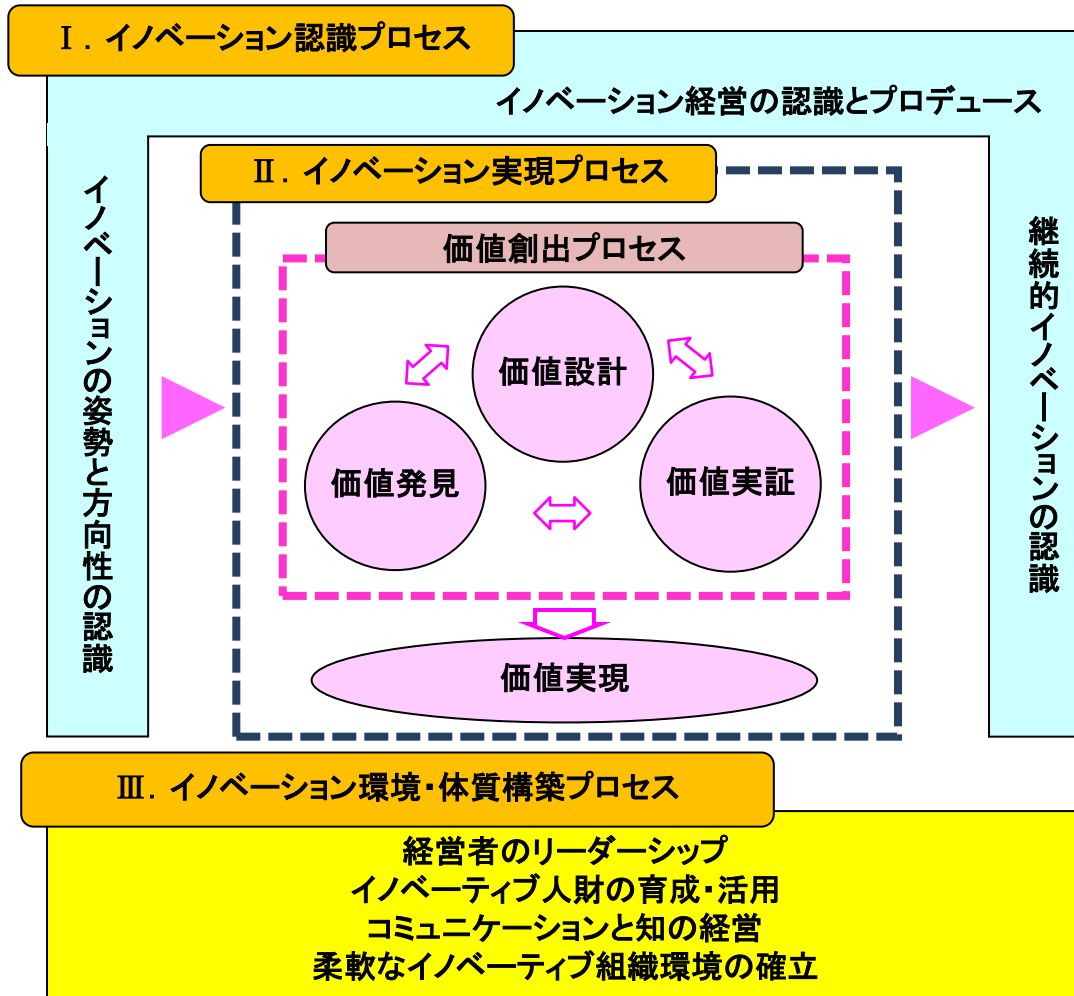
イノベーション経営 プロセスガイドライン(仮称)

イノベーション経営の基本姿勢を示す

- ① IT融合、イノベーション経営
- ② 異業種とのコラボレーション
- ③ 社会価値・企業価値の創造
- ④ 価値発見型
- ⑤ リスクテイク
- ⑥ ビジネスモデル改革、事業創造、アントレプレナ
- ⑦ トライアル&エラー、非連続的
- ⑧ 個人・チーム、経営者、組織の意識改革
- ⑨ 自らがイノベーションを起こす
- ⑩ 基本原則ではなく「基本姿勢」

イノベーション経営プロセスモデルの策定

・下図(Ⅰ.Ⅱ.Ⅲ.)で示す、イノベーションを実現するための組織の価値創造プロセスを「イノベーション経営プロセス」としてモデル化を行ない、ITCだけでなく世の中で活用できる方法論として公開する。詳細は、新ガイドラインに記載される。



ガイドラインの記述

イノベーションの定義、
類型、対象範囲を明確
にし

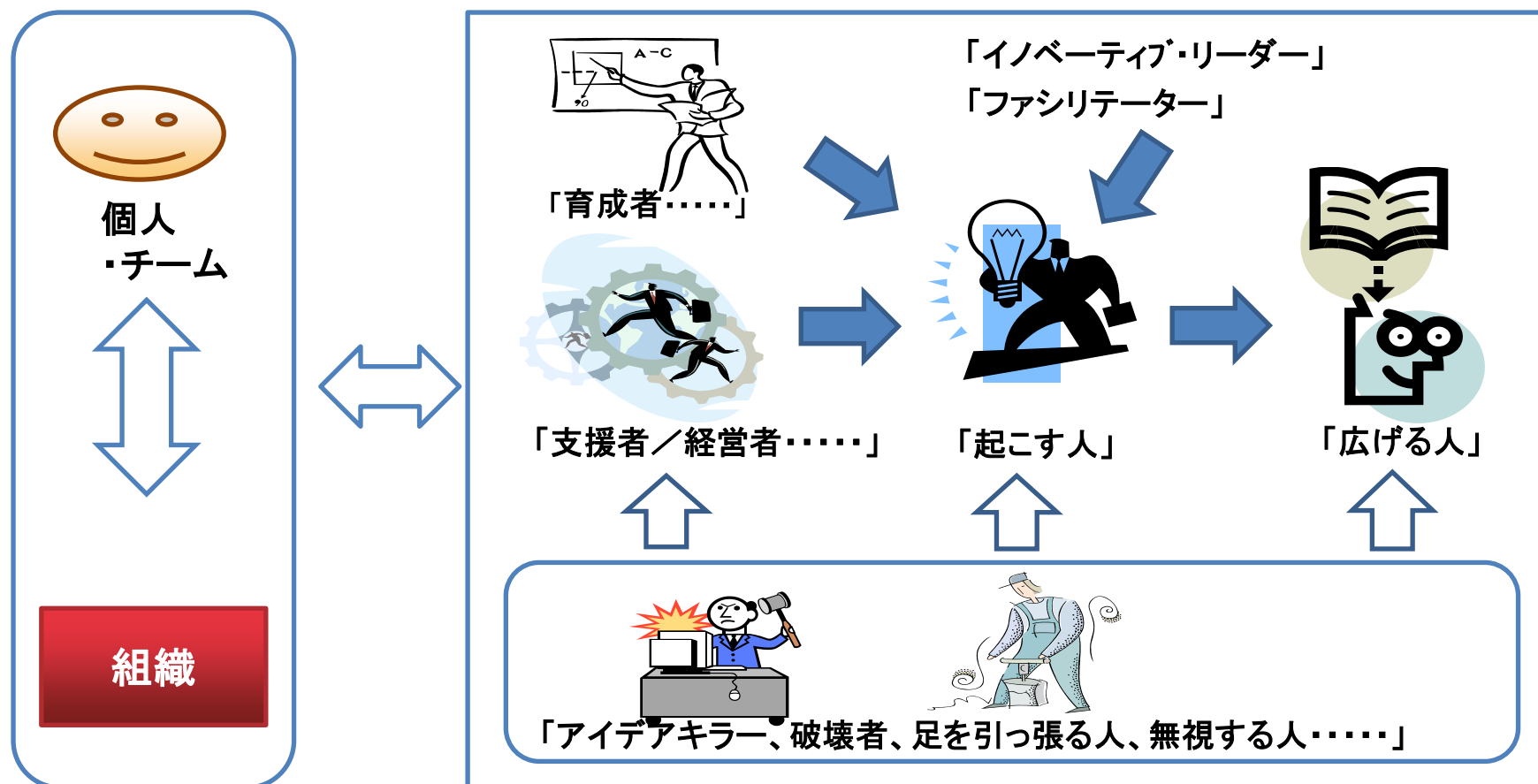
Ⅰ. 経営者
Ⅱ. 個人・チーム
Ⅲ. 組織
のレイアで

基本原則(または基本
姿勢)とプロセスを示す

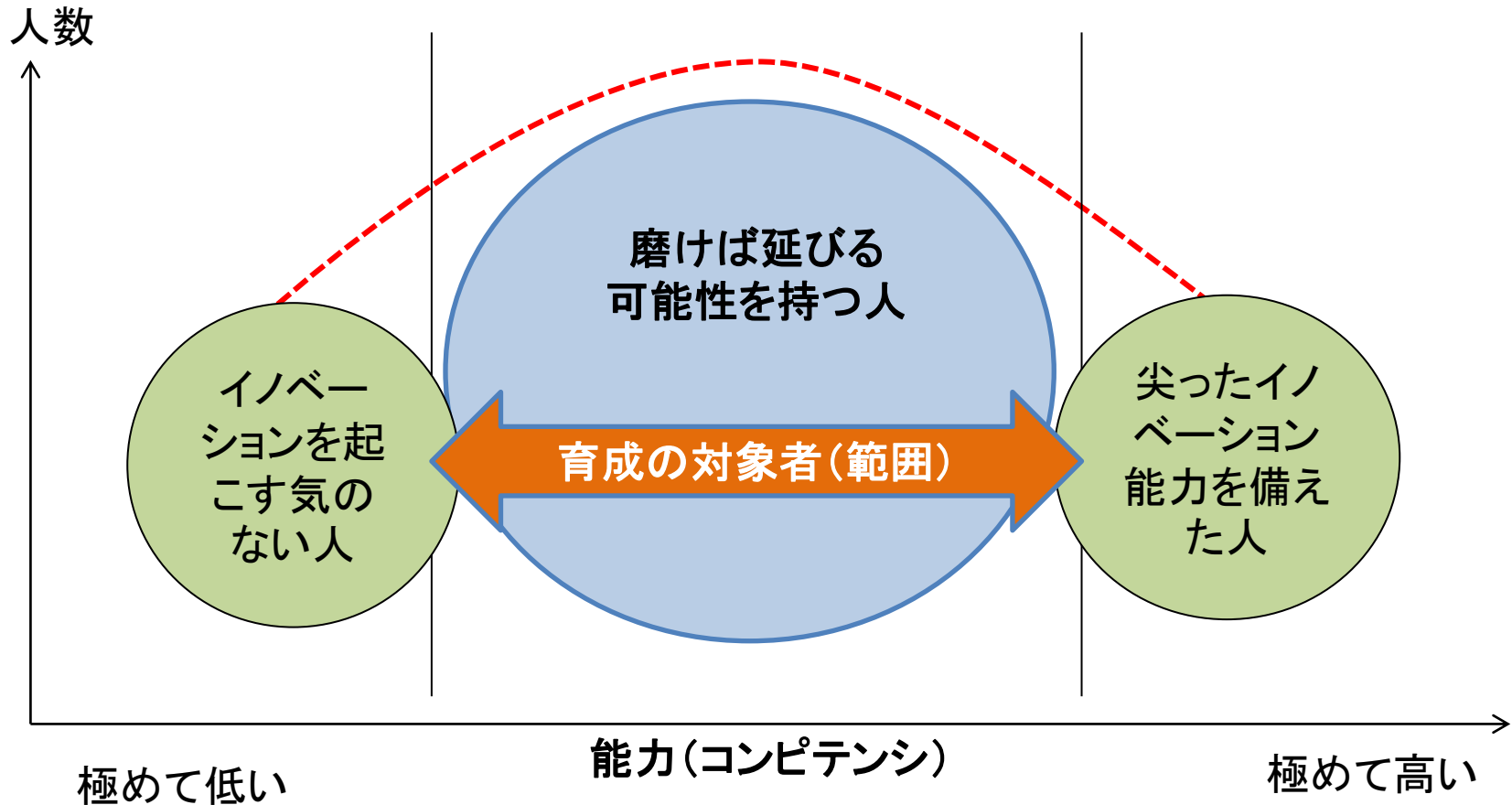
人財育成の対象と育成方法

人材育成を通じて、組織のイノベーションが起こせるITCを輩出する。

- 育成の対象については、個人・チームと組織の、2つの視点からとらえていく。
- また、自らイノベーションを実現できるだけでなく、実現を見極める人材、評価・コメントできる人材、ファシリテーター等の育成も対象とする。（ITCには特に求められる
- 経営者は、イノベーションを起こせる組織環境を作らなくてはならない。

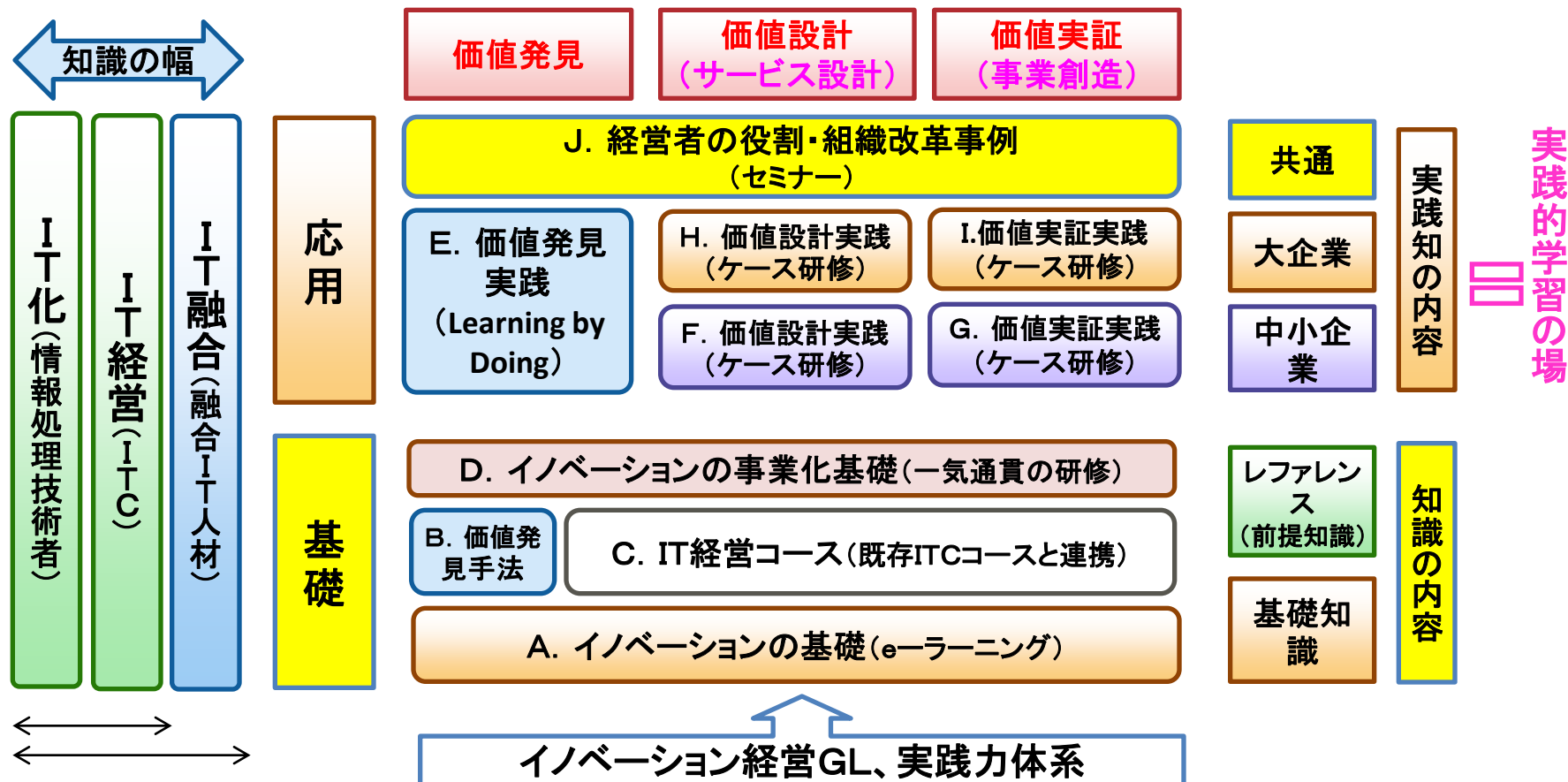


- 育成の対象者は、以下の範囲としている。
- イノベーションに関わる能力は、マネジメント能力に比べ、持って生まれた資質より、後天的に身につくものであるという、統計的な事実に基づき検討している。



研修と実践的学習の場の提供

- ITCAでは、下図のような各研修の体系化案を試行し、受講生に各講座の位置づけが理解できるように努める。(体系案は実践を通じ見直し)
- ITCAや地域コミュニティにおいて、中小企業経営者、自治体などとの連携を図り、多様な人材が交流する中で、地域ごとに実践的学習の場が作れるようにする。





**ITコーディネータはIT経営を実現する
プロフェッショナルです**